

## 広域連携を活用したインバウンドの推進

佐賀地域経済研究会では、平成 28 年度の地域課題調査として、佐賀市と連携して「九州佐賀国際空港を利用したインバウンド旅行者の動向調査」をテーマに調査・研究を推進している。これに関連して、平成 28 年 10 月 1 日（土）に開館を控えた佐賀バルーンミュージアムにおいて、標記の「広域連携を活用したインバウンドの推進」と題した研究会を開催した。

第一部の報告では、広域連携によるインバウンドの推進を共通課題として、国の視点から、国土交通省観光庁の玉石宗生 ニューツーリズム推進官に日本版 DMO（Destination Management Organization）の枠組みと国内の広域連携の事例を説明いただき、九州の視点から、九州観光推進機構の高橋誠 事業本部長に九州の広域連携の事例を紹介いただいた。

第二部のパネルディスカッションでは、佐賀市観光振興課の宮津哲郎 観光・コンベンション推進室長に、観光振興に関係した佐賀市の広域連携の事例を紹介いただいた上で、ディスカッションに参加いただいた。ディスカッションでは、それぞれの立場から九州各県や佐賀県内の広域連携によるインバウンド誘致の進め方や課題を議論いただいた。

以下は、研究会の概要をまとめたものである。

### <プログラム>

#### 【第一部 報告】

- ①玉石 宗生（国土交通省観光庁 観光地域振興部観光地域振興課  
地域競争力強化支援室 ニューツーリズム推進官）

「観光に関する最近の話題」

- ②高橋 誠（九州観光推進機構 専務理事 兼 事業本部長）

「九州観光の取り組みについて」

#### 【第二部 パネルディスカッション】

パネリスト（50 音順）：

玉石 宗生

高橋 誠

宮津 哲郎（佐賀市観光振興課 観光・コンベンション推進室長）

コーディネーター：

亀山 嘉大（佐賀大学経済学部 教授）

【日時】2016 年 9 月 28 日（水）15:00～17:00

【会場】佐賀バルーンミュージアム 3 階 佐賀市青少年センター大会議室

【主催】佐賀地域経済研究会

（参加者：40 名）

### ■第一部 報告

#### 報告 1

#### 玉石宗生「観光に関する最近の話題」

観光地域づくりを推進する国土交通省観光庁は、その舵取り役を担う存在として、日本版 DMO（Destination Management Organization）の形成・確立を目指している。これは「多様な関

係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」のことである。各地域に DMO を形成・確立し、そのイニシアティブのもと、地域の多様な関係者を巻き込みながら、科学的アプローチに基づいてブランド力を

高める仕組みを確立し、効率的なプロモーションを展開することを目指す。これにより、これまでの観光地域づくりの課題であった「関係者の巻き込みが不十分であったこと」、「データの収集・分析が不十分であったこと」、「民間手法の導入が不十分であったこと」の克服が期待されている。



日本版 DMO では、多様な関係者間での役割分担と連携が重要である。例えば、交通事業者には、二次交通の確保や周遊企画乗車券の設定などが求められ、宿泊施設には、個別施設の改善や品質保証の導入などが求められる。また、農林漁業者には、体験プログラムや6次産業化による商品開発などが、商工業者には、ふるさとの名物の開発や免税店許可の取得などが、さらに飲食店には、“地域の食”の提供、多言語化やムスリムへの対応が求められる。そして、行政には、観光振興計画の策定・プロモーションを含む観光振興事業の実施やインフラの整備（道路・空港・港湾、さらには景観）、文化財の保護・活用、観光教育、各種支援などが求められる。最後に、地域住民には、観光地域づくりへの理解や市民ガイドの実施などが求められる。こうした多様な関係者と連携し、内外の人材やノウハウを取り込みながら、魅力的な観光地域づくりを地域一体となって推進して

いくために存在するのが DMO である。

日本版 DMO には、“広域連携 DMO”、“地域連携 DMO”、“地域 DMO”の3種類がある。広域連携 DMO は、複数都道府県にまたがる地域（地域ブロック）を対象とするものであり、2016年（平成28年）8月31日時点で4法人が候補登録されている。“地域連携 DMO”は、県全域もしくは県内の複数の地方公共団体の区域を対象とするものであり、同じく45法人が候補登録されている。“地域 DMO”は、原則として基礎自治体である単独の市町村の区域を対象とし、同じく52法人が候補登録されている。各 DMO は、地域の比較優位を活かした誘客活動を行うため、想定される客層は地域ごとに異なることとなる。

また、観光先進国を目指す国の施策「明日の日本を支える観光ビジョン」では、①「観光資源の魅力を極め、地域創生の礎に」、②「観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に」、③「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」という3つの視点に基づいた観光地域づくりが求められている。その中での新しい取り組みとして、これまで保存や保全に重きが置かれていた公的施設や国立公園、文化財の観光目的での積極的活用が挙げられる。これは、自然、文化、気候、食を観光振興の4条件として、観光資源を真に開花させていくことを目指すものである。これによって、訪日外国人旅行者数、訪日外国人旅行消費額、地方部での外国人延べ宿泊者数、外国人リピーター数、日本人国内旅行消費額を伸ばしていくことが期待されている。

## 報告 2

### 高橋 誠「九州観光の取り組みについて」

九州観光推進機構が推進する広域連携では、“九州はひとつ”という理念を掲げている。また、県境の壁は確かに存在するが、来訪者にと

っては意味のないものであり、そうした来訪者の立場に立った視点が重要であると考えている。機構では、九州7県の協力のもと、そのための環境づくりに取り組んでいる。



九州7県合同で行った機構の活動の代表例を2つ挙げておく。1つは、国内の大都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）で、九州各地の観光“素材”を旅行会社・メディア向けに紹介した説明会である。もう1つは、韓国・中国で、東日本大震災以降の安全・安心情報を韓国人や中国人に提供した街頭PRである。

これらのPR活動以外にも、機構では、人材育成のために、ボランティアガイド九州大会や観光案内所スタッフの研修会・交流会を開催している。それを踏まえて、2012年には、九州アジア観光アイランド総合特区を内閣府に申請し、翌年に特区指定を受けており、今はマルチビザの発給などの規制緩和が進められている。観光ルートの開発では、温泉アイランド九州として、広域観光周遊ルートを策定している。“温泉アイランド九州”というブランドのイメージを広く認知させるために、マーケティングを実施し、海外メディアを活用した情報発信に取り組んできた。

また、韓国の社団法人済州オルレと協定を締結し、“九州オルレ”を立ち上げて、九州全県

で17コースを開発し、韓国人旅行者の誘致を進めている。九州オルレを通じて、従来の観光地ではない地域を観光客が訪れるようになり、地域の良さの再認識が進んでいる。九州オルレは、宿泊施設や温泉をはじめとする九州にしかない観光地を組み合わせることで、付加価値の高い九州トレッキングコースとしてイメージの定着を図っている。

九州を中心とした半径1,000km圏内には約3億人が暮らしており、さらに九州はアジアの玄関口である。これを九州の強みとして活かしていく必要がある。九州には8つの空港があり、各県に国際線が飛んでいること、九州にクルーズ船が寄航できる港が20カ所あること、九州に1,000kmに及ぶ高速自動車道や九州を縦断できる九州新幹線があることなど、輸送インフラも充実している。これらを活かしていくためにも、広域連携のスキームの確立が急がれている。

一方で、インバウンドには繁忙期と閑散期がある。組織運営の安定化を図るためにも、閑散期（平日）の対策が必要であろう。さらに、観光産業の従事者の有給休暇取得率は他の業種と比較して低く、全国で見ても九州で見ても最下位である。これを改善することによって、人材の確保や育成、さらには、経済効果も見込めるのではないだろうか。

最後に、広報戦略におけるSNSの有効性について述べると、例えば、北九州市の河内藤園で10万2,976リーチ、垂水市の千本銀杏で23万2,064リーチ、佐賀市のインターナショナルバルーンフェスタで44万6,227リーチを記録しており、これらの口コミ情報の効果で相当数の観光客が集まっている。

## ■パネルディスカッション

パネリスト：玉石宗生

高橋 誠

宮津哲郎

コーディネーター：亀山嘉大

パネルディスカッションの冒頭では、宮津氏から佐賀市が関与している広域連携の紹介がなされた。例えば、シュガーロード連絡協議会は、旧長崎街道沿線の情報発信のために、製菓事業者、菓子組合、商工会議所、飲食店などの民間事業者と沿線の地方自治体が連携事業を展開している。連携自治体は、西から長崎市⇄諫早市⇄大村市⇄嬉野市⇄小城市⇄佐賀市⇄飯塚市⇄北九州市となっており、長崎県、佐賀県、福岡県の3県を跨ぐ広域連携である。また、佐賀広域圏観光等推進委員会では、佐賀県南東地域における旅行者の誘致のために、県内4市1町が域内観光の周遊や域内商品の流通に関連した連携事業（施策）を展開している。連携自治体は西から多久市⇄小城市⇄佐賀市⇄神崎市⇄吉野ヶ里町である。

佐賀市は、九州佐賀国際空港から入ってくる旅客を対象にして、佐賀市を拠点に周辺地域や他県を周遊できる仕組みを検討しているが、それにはいくつかの課題が残されている。その1つが、インバウンド旅行者の持つ大きな荷物である。彼らは大きな荷物を持って広範囲を移動しなければならない。これを広域連携でなんとか克服できないかという問題提起が宮津氏からなされた。

玉石氏からも、広域観光周遊ルートなど長期間の旅行では、大きな荷物を持つ移動が課題となるとの共通認識が示された。抜本的な解決策はまだ見つかっていないが、観光庁では、駅に手荷物預かりのカウンターを設置するなど手ぶら観光を促進しており、カウンター設置を補助事業の対象とするなどの支援を行って

いるとの説明がなされた。

高橋氏からは、大きな荷物の取り扱いは、本来、ビジネスチャンスであり、運輸事業者が鉄道や駅でなんらかのサービスを提供可能であろうとの意見が出された。ただ、ハードの作りが古くスペースに問題があるため、地域で協力していく必要があるという指摘がなされた。また同氏は、これ以外にも課題が残されていることを指摘した。例えば、ある街の観光協会などで別の街について尋ねても情報が得られないという問題は依然として解消されていない。時間をかけた広域連携の推進によって、こうした問題が徐々に克服されていくことが望まれる。

さらに宮津氏からは、佐賀市民にとって普段見ているなんともない景色であっても、訪日外国人旅行者にとっては素晴らしい景色であることも多く、これを活かしたいという意見が出された。現在、佐賀市特有の取り組みを企画しているが、近隣の自治体との連携による企画も重要な突破口になり得ること、そのためには公共交通などアクセスの問題を克服するために様々な工夫が必要であることが指摘された。

パネルディスカッションの総括として、少子高齢社会のもと、資金的にも人材的にも、個々の地域や都市でできることは限られてきているので、それを広域連携でカバーしていくことが重要であるということが示された。例えば、公共交通は観光にも欠かせない事業になっているが、広域連携を活用し規模の経済が働くようなスキームを構築していくことが重要であろう。一方で、九州オルレのように公共交通に頼らない企画を育てていくことも重要である。いずれにしても、地域が一体となった観光地域づくりのためには、一定の時間も必要であり、長期的に取り組んでいく覚悟も必要であろう。

(亀山 嘉大)